



平成 17年 3月期 決算短信 (連結)

平成 17年 5月 11日

上場会社名 日本電気硝子株式会社

上場取引所 東大

コード番号 5214

本社所在都道府県 滋賀県

(URL http://www.neg.co.jp/)

代表者 役職名 代表取締役 社長 氏名 井筒雄三

問合せ先責任者 役職名 取締役常務執行役員 氏名 阿閉正美 TEL (077) 537 - 1700

決算取締役会開催日 平成 17年 5月 11日

親会社等の名称 日本電気株式会社 (コード番号: 6701) 親会社等における当社の議決権所有比率 24.6%

米国会計基準採用の有無 無

1. 17年 3月期の連結業績(平成 16年 4月 1日 ~ 平成 17年 3月 31日)

(1)連結経営成績 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年 3月期	310,198	4.3	51,108	51.1	49,236	73.8
16年 3月期	297,306	△ 9.6	33,818	△ 21.3	28,324	△ 9.2

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期 純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17年 3月期	11,954	39.5	36.97	-	5.6	9.7	15.9
16年 3月期	8,567	△ 41.3	52.73	-	4.1	5.6	9.5

(注)①持分法投資損益 17年 3月期 - 百万円 16年 3月期 - 百万円

②期中平均株式数(連結) 17年 3月期 319,100,967株 16年 3月期 159,597,417株

なお、当社は、平成17年3月10日付をもって普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しました。株式分割が平成16年3月期首に行われたと仮定した場合の平成16年3月期の1株当たり当期純利益は、26円37銭です。

③会計処理の方法の変更 無

④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年 3月期	495,567	217,588	43.9	681.50
16年 3月期	514,690	208,247	40.5	1,304.04

(注)期末発行済株式数(連結) 17年 3月期 319,048,469株 16年 3月期 159,577,047株

なお、当社は、平成17年3月10日付をもって普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しました。株式分割が平成16年3月期首に行われたと仮定した場合の平成16年3月期の1株当たり株主資本は、652円02銭です。

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年 3月期	71,844	△ 52,918	△ 9,603	97,901
16年 3月期	53,396	△ 32,477	5,614	89,291

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 25社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 0社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規)1社(除外)0社 持分法(新規)0社(除外)0社

2. 18年 3月期の連結業績予想(平成 17年 4月 1日 ~ 平成 18年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	150,000	21,000	5,000
通期	305,000	49,000	23,000

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期)

72円 09銭

※上記の業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって、これらの予想数値と異なる場合があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の11ページをご参照下さい。

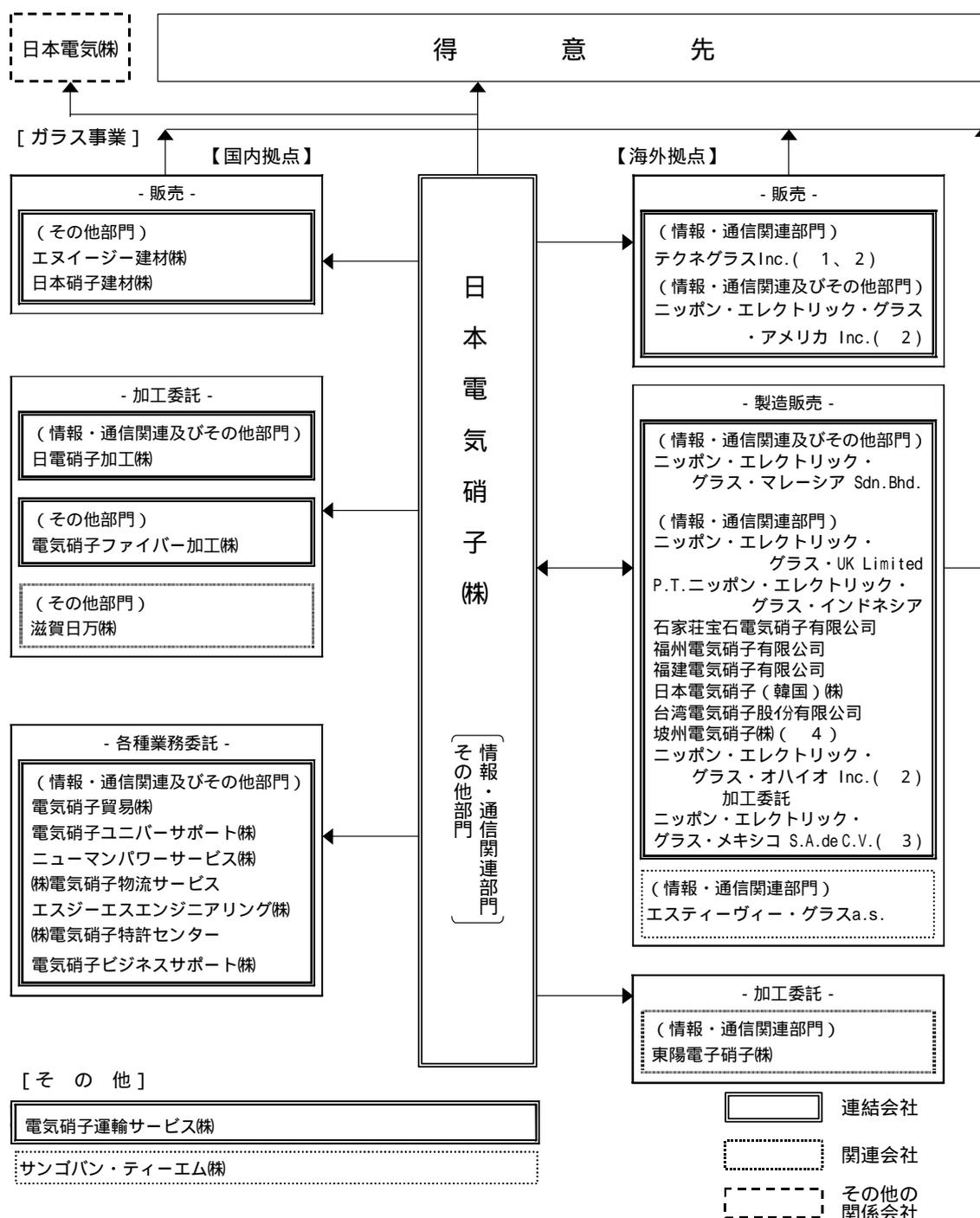
## 1. 企業集団の状況

当社は日本電気㈱の関連会社であり、同社は当社の総株主の議決権数の24.6%（間接所有分23.6%を含む）を実質的に保有しています。

当社グループは、当社及び子会社25社並びに関連会社4社の計30社により構成され、情報・通信関連向けガラスをはじめとする特殊ガラス製品及びガラス製造機械類の製造、販売等、ガラス事業を主な事業としています。

なお、当社グループの事業は「ガラス事業」と「その他」に区分できますが、全セグメントに占めるガラス事業の割合が90%を超えておりますので、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しています。このため、ガラス事業について「情報・通信関連部門」と「その他部門」に区分して記載しています。

当社グループ各社の位置付けを図示すると次のとおりです。〔平成17年3月31日現在〕



- (注) 1. テクネグラス Inc. は平成16年8月に生産活動を停止したため、同社の区分を販売に変更しています。  
 2. テクネグラス Inc.、ニッポン・エレクトリック・グラス・アメリカ Inc. 及びニッポン・エレクトリック・グラス・オハイオ Inc. は、平成16年9月1日に米国連邦破産法上の更生手続きを申請しました。  
 3. ニッポン・エレクトリック・グラス・メキシコ S.A.de C.V. は、平成16年10月の火災により同社工場が全焼したため操業を停止しています。  
 4. 坡州電気硝子㈱は、開業準備中であり、具体的な事業活動は行っていません。

## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、「ハイテクガラスの創造を通して、環境との調和を図りつつ、社会の発展に貢献する」ことを企業理念とし、社会や技術の進歩が求める各種のハイテクガラス製品を幅広く開発、生産し、世界の市場に供給しています。

ボーダレスな激しい企業間競争に加え、各種表示デバイス間の競合、デジタル化の進展など当社グループを取り巻く環境の変化は大きく、かつそのスピードを増しています。当社グループは、次の諸施策を中心にこうした変化に的確・迅速に対処しつつ強固な経営体質・経営基盤を構築し、将来にわたる事業の存続・発展を期し、併せて、コンプライアンスや環境への対応などの面からも、企業としての社会的責任を果たしてまいります。

#### 経営体質の強化

当社グループとして経営全般の一層の効率化を追求するとともにキャッシュフロー重視の経営を進め、経営環境の変化に耐えうる強固な経営・財務体質を目指してまいります。

財務体質強化の具体的施策である有利子負債の削減については、新年度からの新たな第三次有利子負債削減3ヵ年計画により、さらに600億円の削減に取り組んでまいります。

#### グローバル経営

経済のグローバル化とともに、当社製品の分野でも世界単一市場化と需要の海外シフトが続いています。当社といたしましては、国内事業拠点で技術力・競争力の強化を図りつつ、海外の現地需要に応じて生産・供給拠点の整備を進め、世界市場を対象としたグローバルな事業活動を進めてまいります。

#### 事業構造の転換と次代を担う事業の育成

当社グループは、表示デバイス分野におけるブラウン管(CRT)からフラットパネルディスプレイ(FPD)への市場構造の変化に対応するべく、CRT用ガラスの生産体制を縮小・再編しつつFPD用ガラスの生産能力の拡充を進め、グループの事業構造を転換させてまいりました。今後は、FPD関連製品を中心に情報・通信関連部門のうちのNON-CRT分野を中核事業と位置付け、技術力の強化・確立と生産・供給能力の拡充に力を注いでまいります。また、CRT用ガラスについては、アジア地域を中心とした生産体制により収益性の確保を目指します。同時に、ガラスファイバ、耐熱ガラス、建築用ガラスなどを当社グループの基礎事業と位置付けて強化し、安定した事業構造を構築してまいります。加えて、薄膜をはじめガラス以外の材料をガラスに組み合わせる技術の強化による高付加価値製品の開発や機能材料分野への展開に一層の力を注いでまいります。

### (2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社では、企業体質の強化と将来の事業展開に備えるための内部留保に努めるとともに、株主の皆さまに対し業績の変動に大きく影響されることなく長期的に安定した利益還元を続けることを基本とし、財務状況等も勘案して配当金額を決定しています。

当期の利益配当金につきましては、この基本方針に従い、株主の皆さまの日頃のご支援にお応えするべく、1株につき3円50銭(1株につき6円の間配当金と合わせ年間配当金は1株につき9円50銭( ))とさせていただきますと存じます。

内部留保資金につきましては、将来を見据えた研究開発、NON-CRT分野を中心とした事業の拡充等に備えるものとし、収益の向上を通じて株主の皆さまのご期待にお応えしてまいりたいと存じます。

当社は平成16年12月3日開催の取締役会決議により、平成17年3月10日付をもって普通株式1株を2株に分割しました。株式分割前の基準により換算した場合、1株当たり年間配当は13円(中間6円、期末7円)となります。

## (3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針

当社では、投資単位の引下げが株式の流動性を高め、より広範な投資家の参加を促すための有効な施策であると理解しております。当期には、平成17年3月10日付で普通株式1株を2株とする株式分割を行いました。投資単位のさらなる引下げについては、株式分割の効果、今後の株式市場の動向などを総合的に勘案して、引き続き検討を進めてまいります。

## (4) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

## コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は経営における透明性の確保や業務執行に対する監督機能の強化のためコーポレート・ガバナンスの充実を図るとともに、企業倫理及び遵法精神に基づく企業行動を徹底するためにコンプライアンスの充実に努めています。

## コーポレート・ガバナンスの体制と施策の実施状況

## a. 取締役・取締役会、執行役員

当社では、平成12年以降、意思決定の迅速化と経営における透明性の確保、業務執行機能の強化を図るため、当時21名在任していた取締役の員数を漸次減員して取締役としての意思決定・監督機能を明確にするとともに、業務執行については執行役員制度の導入・拡充を進めてまいりました。また、経営責任を明確にし経営環境の変化に対応した経営体制を機動的に構築するため、取締役の任期を1年に短縮しています。

現在、取締役会は社内取締役9名（うち、3名は代表取締役）で構成され、毎月1回、定例取締役会を開催するほか、必要に応じて臨時取締役会を開催し、業務執行の監督（経営監視）と経営上の重要事項の意思決定を行っています。

また、執行役員には、業務執行責任者である社長執行役員（代表取締役社長が兼任）のほか、現在18名（うち、6名は取締役が兼任）が就任しており、社長執行役員のもと業務執行を行っています。執行役員の任期は取締役と同様1年です。

## b. 経営会議

経営会議は、会社の経営上の重要案件等及び取締役会の決定事項の具体的な実施施策等についての審議を行っています。経営会議は、毎月2回定例会議を開催するほか、必要に応じて開催しています。

## c. 監査役・監査役会

当社は、監査役制度を採用しています。現在、監査役は社外監査役2名を含む4名で構成されています。各監査役は、監査役会が定めた監査の方針及び計画、業務の分担等に従い、取締役会への出席や業務、財産の状況の調査等を通じ、取締役の職務遂行の監査を行っています。当社では社外監査役に弁護士を1名選任し、監査機能の強化を図っています。

## d. 会計監査人

当社は、会計監査を担当する会計監査人として、あずさ監査法人と監査契約を締結しており、商法、証券取引法に基づく法定監査を受けています。

当期における会計監査の状況は以下のとおりです。

## ・業務を執行した公認会計士の氏名

指定社員 業務執行社員： 桑野忠雄、中尾正孝、三浦 洋

## ・会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 3名、 会計士補 6名

## e. その他

当社は、平成16年6月の定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止しました。

## コンプライアンス及び内部監査の体制

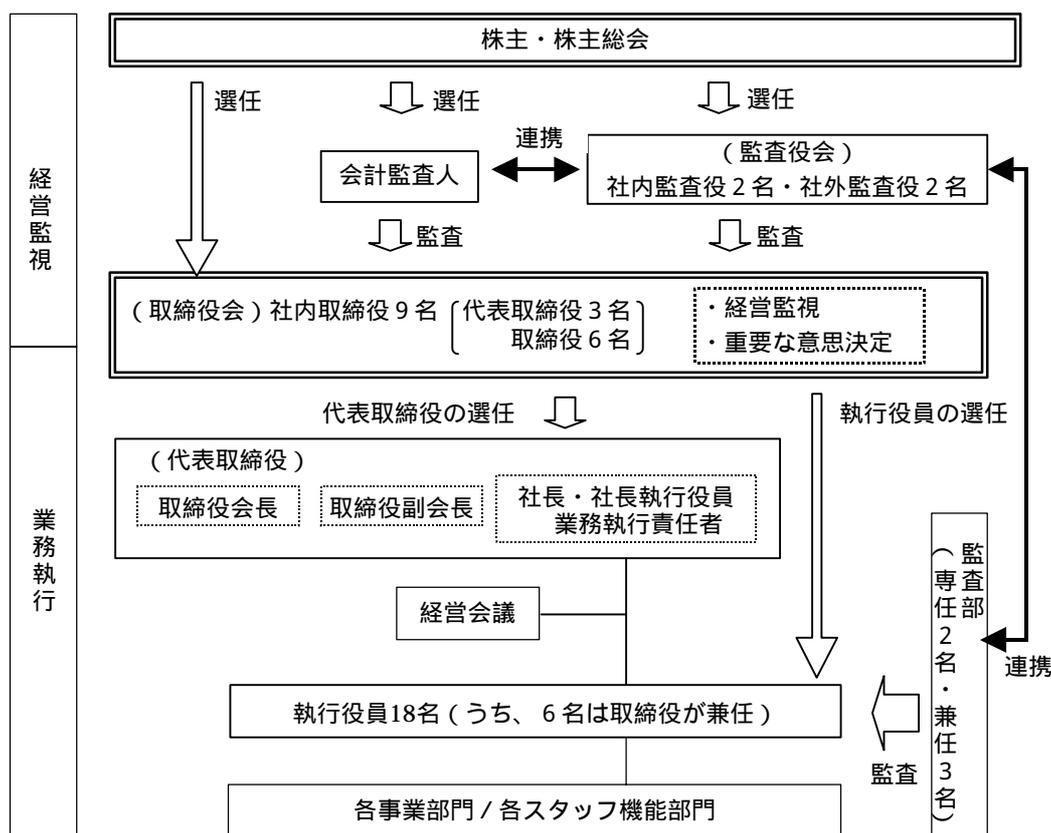
当社では、企業行動憲章を制定し当社グループをあげてコンプライアンス体制の構築を図るとともに、内部統制機能を強化し経営における透明性を確保するため、社長執行役員直轄の内部監査部門として監査部（専任2名、兼任3名）を設置し、業務執行状況についての監査を行っています。

## 内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携

監査役及び会計監査人は、監査役監査や会計監査人による法定監査を通じて定期的に、また、必要に応じて報告、意見交換を行っています。

監査部は、自ら実施した監査テーマについて監査役及び会計監査人に定期的に、また、必要に応じて報告、意見交換を行っています。

上記 から をまとめた当社のコーポレート・ガバナンス体制は下図のとおりです。



## 役員報酬及び監査報酬

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する報酬並びに監査法人に対する監査報酬は以下のとおりです。

## 役員報酬：

取締役を支払った報酬	243百万円
監査役を支払った報酬	44百万円

## 監査報酬：

監査証明等に係る報酬	38百万円
上記以外の報酬	-百万円

取締役を支払った報酬には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含めておりません。

## 社外取締役及び社外監査役との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係

社外監査役は2名であり、社外取締役はありません。社外監査役2名との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありませんが、社外監査役 小野隆男氏は日本電気株式会社の従業員であります。

## (5) 親会社等に関する事項

## 親会社等の商号等

(平成17年3月31日現在)

親会社等	属性	親会社等の議決権所有割合(%) (1)	親会社等が発行する株券が上場されている証券取引所等 (2)
日本電気株式会社	上場会社が他の会社の関連会社である場合における当該他の会社	24.6% (23.6%)	東京証券取引所、大阪証券取引所、名古屋証券取引所、福岡証券取引所、札幌証券取引所、アムステルダム、フランクフルト、ロンドン、スイス

1. 親会社等の議決権所有割合欄の( )内は、間接所有割合で内数です。

2. 米国ではADR(米国預託証券)によりNASDAQ市場で取引されています。

親会社等の企業グループにおける上場会社の位置付け、その他の上場会社と親会社等との関係

日本電気株式会社は当社の総株主の議決権数の24.6%(間接所有分23.6%を含む)を実質的に保有しており、当社は同社の関連会社です。当社の社外監査役1名には同社の従業員が就任しています。

当社は、取締役会が定めた付議基準に従い取締役会において重要な意思決定をしています。また、業務執行については、代表取締役である社長執行役員のもと各執行役員が行っています。

## 親会社等との取引に関する事項

当社は日本電気株式会社に対して一部のガラス製品の販売を、また、同社は当社に対して一部のコンピューター、通信機器等の販売、保守、通信サービスの提供等を行っていますが、「関連当事者との取引」として開示すべき重要なものではありません。

## 3. 経営成績及び財政状態

## (1) 経営成績

## 当期の概況

当期におきましては、わが国経済は輸出の好調やデジタル機器関連市場の拡大などにより回復基調にありましたが、期半ば以降、デジタル機器関連分野における在庫調整などから回復の勢いが鈍化し、景況は次第に不透明感を増してまいりました。一方、当社グループの中核的事業分野である表示デバイス分野においては、液晶ディスプレイ(LCD)やプラズマディスプレイ(PDP)などFPD市場の拡大が続く一方、主力を占めてきたCRT市場の世界的な減少傾向が続き、国内や北米に加えてアジアにおいても市場が縮小するなど、当社グループを取り巻く事業環境は大きく変化いたしました。

このような中において当社グループは、引き続き経営全般の効率化と経営体質の強化を図るとともに、表示デバイス関連市場においても上述のような構造変化に対応すべくCRT用ガラスの生産体制を縮小・再編しつつFPD用ガラスの生産能力の拡充を進め、事業構造を転換させてまいりました。併せて、全事業部門にわたって生産性や収益性の改善に努めるとともに、薄膜応用製品など次なる時代を担う高付加価値製品の開発に力を注ぎ、業績の向上と事業基盤の確立を期してまいりました。

## 【連結業績】

連結売上高は、前期と比較して128億91百万円(4.3%)増加し、3,101億98百万円となりました。CRT用ガラスの販売減少の一方でFPD関連製品を中心とするNON-CRT用ガラスの販売が伸長し情報・通信関連部門の売上が増加したほか、その他部門も堅調に推移しました。

損益面では、原燃料価格の高騰や前期中のCRT用ガラスの値下りなどが圧迫要因となりましたが、販売の増加や製品構成の変化による収益性の改善、各事業部門における生産性向上や費用削減の効果、米国子会社テクネグラス Inc.の営業損失の縮小に加えて、為替差損益の好転など営業外損益の改善が寄与し、経常利益は492億36百万円(前期比73.8%増)を計上することができました。一方で、テクネグラス Inc.の生産活動停止に伴う事業整理損失387億47百万円が発生したことなどにより、当期純利益は119億54百万円(同39.5%増)となりました。

## &lt; ガラス事業の主な部門別の状況 &gt;

## (情報・通信関連部門)

情報・通信関連部門の売上高は2,455億54百万円(前期比3.8%増)となりました。

CRT用ガラスは、需要面では前期の前半における大幅な落ち込みからの回復が見られたものの、前期中の大幅な値下りや円高による販売額の目減りが響き、売上高は1,303億49百万円(同15.0%減)となりました。

なお、当社は、CRT用ガラス事業について世界的な市場構造の変化やFPD関連市場の拡大に対応するため、生産体制の縮小・再編を進めてまいりました。米国子会社テクネグラス Inc.は、北米市場の縮小などにより事業の継続が困難な見通しとなったため平成16年8月にCRT用ガラスの生産を停止し、米国連邦破産法の下に更生手続きを進めています。また、平成16年末までに国内市場が消滅する中、事業スペースやユーティリティ、従業員などの経営資源を成長分野であるFPD関連事業に振り向けるべく、当期中に滋賀高月事業場及び能登川事業場の溶解炉各1基を停止、さらに本年4月に能登川事業場の溶解炉1基を停止し、国内のCRT用ガラス生産をパネル(前面)ガラス、ファンネル(後部)ガラス各1基まで縮小・整理しました。

NON-CRT用ガラスは、FPD関連市場が拡大する中、前期中に稼動した設備並びに当期中に増強した新設備が寄与し、LCD用、PDP用ガラスの販売が大きく増加しました。その他の光・電子デバイス用ガラスの販売は、期後半にデジタル機器関連の在庫調整の影響を受けて伸び悩みました。これらの結果、売上高は1,152億4百万円(前期比38.4%増)となりました。

なお、LCD用基板ガラス市場の拡大に対応するため、滋賀高月事業場においてCRT用ガラス生産設備を撤去してLCD用基板ガラス溶解炉を増設し、平成16年8月から12月にかけて順次成形ラインを稼動しました。また、韓国、台湾市場への供給体制を強化するため、日本電気硝子(韓国)株式会社の基板ガラス加工能力を拡充するとともに、新設の台湾電気硝子股份有限公司の加工工場を平成16年7月より稼動しました。さらに、平成18年の基板ガラス加工開始を目標に、平成17年1月韓国に坡州電気硝子株式会社を設立、3月に韓国LGフィリップスLCD社との合併会社(出資比率 当社60%、LGフィリップスLCD社40%)としました。

また、PDP用基板ガラスについては、需要の増加や多面取り大板化に対応するため、若狭上中、滋賀高月の両事業場において膜付及び加工能力の増強を進めております。

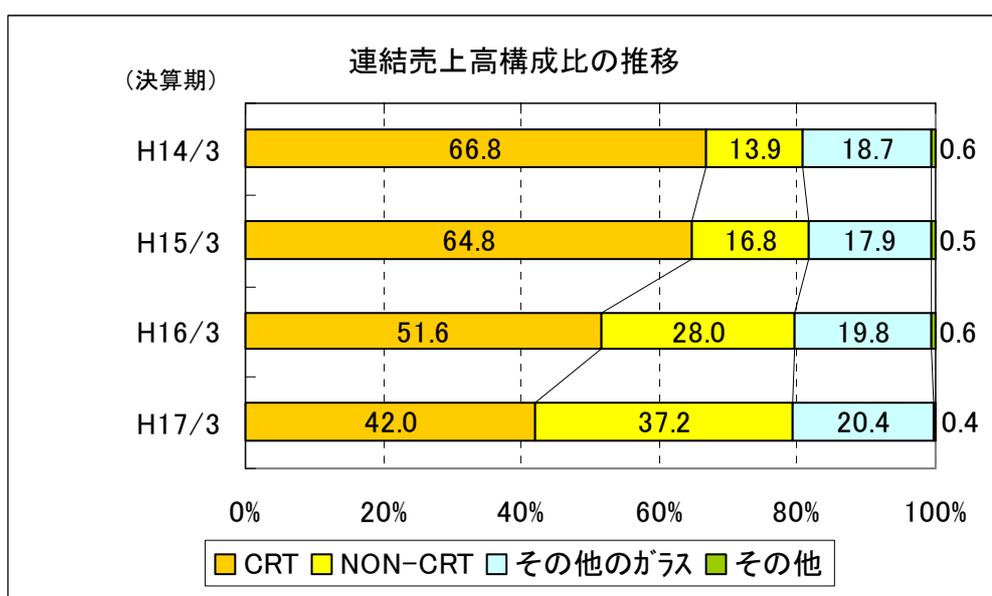
## (その他部門)

その他部門の売上高は633億62百万円(前期比7.5%増)となりました。

ガラスファイバは、自動車やデジタル機器部品を最終用途とする高機能樹脂強化用のチョップドストランドの出荷が増加しましたが、セメント製品強化用耐アルカリガラスファイバの輸出減少もあり、売上高は235億78百万円(同1.3%増)となりました。

建築・耐熱・照明薬事用その他は、IH調理器やガス調理器のトッププレート向けを中心に超耐熱結晶化ガラス<ネオセラム>の販売が増加したほか、建築用ガラスの販売も堅調であったことから、売上高は397億83百万円(同11.5%増)となりました。

これらの結果、CRT用ガラスの構成比が前期の51.6%から42.0%へと低下する一方、NON-CRT用ガラスの構成比は同じく28.0%から37.2%に上昇し、当社の事業構造の転換がさらに進展しました。



### 【単独業績】

総じて連結と同様の業況にあり、CRT用ガラスの販売減少の一方でFPD関連製品を中心とするNON-CRT用ガラスの販売増加による情報・通信関連部門の売上増などにより、売上高は2,234億61百万円（前期比2.6%増）となりました。

損益面では、製品構成の変化による収益性の改善、各事業部門における生産性向上や費用削減努力の効果、為替差損益の好転などが寄与した結果、経常利益は431億24百万円（同33.2%増）を計上することができました。一方、テクネグラスInc.株式の評価損に加え、同社に対する債権について貸倒引当金を計上した結果、当期純利益は30億7百万円（同72.8%減）に止まりました。

### 次期の見通し

今後の当社グループを取り巻く経営環境は、国内景気に減速傾向がうかがえるほか、米国や中国の経済動向、為替や原燃料価格の動向など、先行き予断を許さない状況が続くものと思われまます。

当社に関わる分野では、FPD関連市場のさらなる成長が見込まれる一方でCRT市場の縮小が続くものと予測されます。

当社といたしましては、引き続き経営全般にわたる体質強化を図りつつ、FPD関連市場の拡大に対応した生産体制の拡充、各製品分野にわたる競争力強化と収益性向上に取り組んでまいります。

平成18年3月期につきましては、1米ドル100円を前提とし、以下の業績を見込んでおります。

#### （連結業績）

売上高	3,050億円（当期比	1.7%減）
経常利益	490億円（同	0.5%減）
当期純利益	230億円（同	92.4%増）

#### （単独業績）

売上高	2,300億円（当期比	2.9%増）
経常利益	420億円（同	2.6%減）
当期純利益	190億円（同	531.9%増）

### （2）財政状態

当期の営業活動によって得られたキャッシュ・フローは718億44百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益133億79百万円のほか、税金等調整前当期純利益を押し下げる主因となった米国子会社の事業整理損失のうち259億55百万円が減価償却費と同じく支出を伴わない非資金項目であること、並びに売上債権及びたな卸資産の減少によるものです。前期と比べ、税金等調整前当期純利益が減少したものの、非資金項目が増加、売上債権が減少したことなどにより、184億48百万円増加しました。

投資活動に使用したキャッシュ・フローは前期と比べ204億41百万円増加し、529億18百万円となりました。これは主に、FPD用ガラスの生産能力の拡充を中心とする固定資産の取得によるものです。

財務活動に使用したキャッシュ・フローは、96億3百万円となりました。これは主に長期借入金の返済によるものです。前期は設備投資資金等を賄うため普通社債200億円を発行、有利子負債の削減を一時繰り延べましたが、当期は第二次有利子負債削減3ヵ年計画の最終年度にあたり借入金を返済、削減しました。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前期末より86億10百万円増加し、979億1百万円となりました。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりです。

	平成13年 3月期	平成14年 3月期	平成15年 3月期	平成16年 3月期	平成17年 3月期
自己資本比率	35.7%	39.0%	42.6%	40.5%	43.9%
時価ベースの自己資本比率	54.5%	38.3%	40.5%	75.3%	99.5%
債務償還年数	3.06年	5.94年	1.99年	3.05年	2.16年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	8.14	5.34	15.40	20.13	33.53

自己資本比率： 自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率： 株式時価総額 / 総資産

債務償還年数： 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ： 営業キャッシュ・フロー / 利払い

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により計算しています。

3. 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を使用しています。また、有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち社債と長短借入金を対象としています。

### (3) 事業等のリスク

当社グループの事業等において、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当期末現在において当社グループが判断したものです。

#### 需要及び市場構造の急変

当社グループの主要事業分野である情報・通信関連分野においては、急激な技術革新によってデバイスや部品、材料の転換が急速に進む可能性があります。当社は、広範かつ高度な特殊ガラス技術の蓄積を背景に新規のニーズへの対応に努めていますが、新規のデバイス等への転換によって既存製品の需要が急激に縮小に転じ、業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

また、日米欧などの先進地域から中国その他のアジア地域や東欧等への生産のシフトによって、グローバルな市場構造が急激に変化しつつあり、一段の生産供給体制の再編を迫られるなど、当社グループの事業、業績及び財務状況に重大な影響を及ぼす可能性があります。

#### 設備投資に関するリスク

当社グループでは、表示デバイス用を中心に特殊ガラス製品を製造していますが、これらの生産設備の新設には多額の資金と相当の期間を要します。また、既設の設備についても生産性改善等のために継続的な改良が必要です。当社グループでは、適時な生産設備の新設と継続的な改良に努めていますが、需要予測に大きな変化が生じた場合あるいは生産性等、所期の設備能力が得られなかった場合、当社グループの事業、業績及び財務状況に重大な影響を及ぼす可能性があります。

#### 一部製品の販売に関するリスク

当社グループでは、一部製品の販売については特定の主要顧客に依存しており、このような製品については、当該顧客の投資・販売計画及び資材調達の方針等が当社グループの事業、業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

#### 資材等の調達に関するリスク

当社グループの生産活動においては、一部調達先が限られる特殊な原料、資材等を使用するため、これらについて供給の逼迫や遅延等が生じた場合、当社グループの事業、業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

#### 法的規制等に関するリスク

当社グループが事業活動を行っている国及び地域では、投資に関する許認可や輸出入規制のほか、商取引、独占禁止、製造物責任、環境、労務、特許、租税、為替等の各種関係法令の適用を受けています。これら法令の変更は、当社グループの事業、業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

#### 知的財産権に関するリスク

当社グループでは、現在の事業活動及び将来の事業展開に有用な知的財産権取得に努める一方、他社の知的財産権の調査を行い、問題発生を防止を図っていますが、当社グループが知的財産権に関連する争訟に巻き込まれた場合、当社グループの事業、業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

#### 環境に関するリスク

当社グループは、資源とエネルギーを大量に使用する環境負荷の高いガラス事業を主に行っています。そのため、環境負荷の低減のための設備や管理体制の充実を図る一方、生産効率すなわち資源やエネルギーの原単位向上や3R (Reduce、Reuse、Recycle) の推進を行うなど、環境負荷の低減に取り組んでいますが、今後環境に関する規制や社会が求める環境責任が高まることにより、当社グループの事業、業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

#### 為替及び金利の変動リスク

当社グループでは、連結売上高に占める海外売上高の割合が高い水準にあるため、為替予約、海外での現地生産体制の構築などにより為替相場の変動に伴うリスクの軽減に努めていますが、当社グループの業績及び財務状況は、為替相場の変動によって影響を受けます。

また、当社グループでは、有利子負債の削減、長短借入金のバランス、社債発行などにより金利変動リスクの軽減に努めていますが、金利変動は当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

#### 海外活動に伴うリスク

当社グループの事業活動は、日本国内のほかアジア諸国やヨーロッパ並びに北米で行われています。これら海外における事業活動には以下に掲げるようなリスクが内在しています。

- ・ 予期しない法令又は規制の変更
- ・ 特有の取引慣行
- ・ 政治及び社会情勢の変化
- ・ テロ、戦争、その他の要因による社会的混乱

#### 人材の確保

当社グループは、人材戦略を事業活動における重要課題の一つとして捉えており、今後の事業展開には適切な人材の確保・育成が必要と認識しています。適切な人材を十分に確保できなかった場合、当社グループの事業戦略に制約を受け、または機会損失が生じるなど当社グループの事業、業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

### テクネグラス Inc.について

テクネグラス Inc.は、北米地域におけるCRT用ガラス市場の縮小により、事業の継続が困難となる見通しとなったため生産活動を停止し、また、販売事業を継続するべく裁判所の監督のもとに資産及び債権・債務を整理するために平成16年9月1日(米国時間)に米国連邦破産法上の更生手続きを申請しました。

また、ニッポン・エレクトリック・グラス・アメリカ Inc.及びニッポン・エレクトリック・グラス・オハイオ Inc.は、テクネグラス Inc.の更生手続きの申請に伴い、米国の従業員退職所得保障法(E R I S A法)上、同社の年金債務に係る請求が両社に及ぶ可能性が生じたことから、米国連邦破産法上の保護を受けて通常の事業を継続するため、平成16年9月1日(米国時間)に米国連邦破産法上の更生手続きを申請しました。

これら3社及び当社は、それぞれ専門家のアドバイスを受け手続きを進めておりますが、当社グループは将来上記年金債務のほか様々な訴訟または法手続き等に巻き込まれる可能性があります。これらの結果を予測することは困難であり、当社グループにとって不利な結果となった場合、当社グループの事業、業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

### 固定資産の減損会計

当社グループでは、一部遊休の固定資産を所有しております。これらについては、順次、整理・売却・転用を進めていく方針ですが、今後の地価動向や景気動向などによっては、固定資産の減損会計の適用に伴う損失処理が発生する可能性があります。

また、既存事業に係る設備について、今後の事業の収益性や市況等の動向によっては、固定資産の減損会計の適用に伴う損失処理が発生し、当社グループの事業、業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

### 情報管理に関するリスク

当社グループは、事業の過程で顧客またはその他団体や個人(従業員を含む)に関する機密的な情報を入力することがあります。これらの情報の管理には細心の注意を払っており、情報の漏洩が生じないように対策を講じていますが、これらの情報が外部に漏洩する可能性は否定できません。

情報が外部に漏洩した場合には、被害を受けた者から損害賠償請求を受ける可能性及び当社グループの企業イメージが損なわれる可能性があります。また、顧客や従業員等の情報と同様、新技術に関する機密情報が、何らかの事情で漏洩した場合も、当社グループの事業、業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

### 自然災害、事故災害に関するリスク

地震、台風等の自然災害や火災等の事故災害が発生した場合、当社グループの拠点の設備等が大きな被害を被り、その一部または全部の操業が中断し、生産及び出荷が遅延する可能性があります。また、被害を被った設備等の修復のために多額の費用が発生し、結果として、当社グループの事業、業績及び財務状況に重大な影響を及ぼす可能性があります。

---

#### (業績予想に関する留意事項)

本資料に記載されている業績見通しは、当社が現時点で合理的と判断する一定の前提に基づいて作成したものであり、リスクや不確定要素を含んだものです。

実際の業績は、さまざまな重要な要素により、これら業績見通しと大きく異なる結果となりうることをご承知おき下さい。実際の業績に影響を与える要素としては、日本、欧米及びアジアを中心とした当社の主要市場における経済情勢及び貿易規制などの各種規制、主要市場における製品需給の急激な変動、資本市場での相場的大幅な変動、ドル、ユーロなど対円為替相場や金利の大幅な変動などの金融情勢、急激な技術変化などが含まれますが、これ以外にもさまざまな要素がありえます。

---

4. 連結財務諸表等  
 (1) 連結貸借対照表

(単位 百万円)

期 別 科 目	当 期 (17.3.31現在)		前 期 (16.3.31現在)		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	比率
(資産の部)		%		%		%
・流動資産						
1. 現金及び預金	97,957		89,391		8,566	
2. 受取手形及び売掛金	76,163		82,752		6,589	
3. たな卸資産	46,290		52,653		6,363	
4. 繰延税金資産	6,898		8,312		1,414	
5. その他	7,954		4,890		3,064	
6. 貸倒引当金	1,466		726		740	
流動資産合計	233,798	47.2	237,274	46.1	3,476	1.5
・固定資産						
(1)有形固定資産						
1. 建物及び構築物	40,782		50,208		9,426	
2. 機械装置及び運搬具	148,974		159,426		10,452	
3. 土地	16,308		16,873		565	
4. 建設仮勘定	18,483		13,610		4,873	
5. その他	3,668		3,697		29	
有形固定資産合計	228,217	46.1	243,816	47.4	15,599	6.4
(2)無形固定資産						
1. 営業権	99		653		554	
2. その他	1,513		2,338		825	
無形固定資産合計	1,612	0.3	2,991	0.6	1,379	46.1
(3)投資その他の資産						
1. 投資有価証券	16,669		17,125		456	
2. 繰延税金資産	10,159		9,054		1,105	
3. その他	5,149		4,522		627	
4. 貸倒引当金	39		94		55	
投資その他の資産合計	31,938	6.4	30,608	5.9	1,330	4.3
固定資産合計	261,768	52.8	277,416	53.9	15,648	5.6
資産合計	495,567	100.0	514,690	100.0	19,123	3.7

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

(単位 百万円)

期 別 科 目	当 期 (17.3.31現在)		前 期 (16.3.31現在)		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	比率
(負債の部)		%		%		%
・流動負債						
1. 支払手形及び買掛金	42,648		39,833		2,815	
2. 短期借入金	76,258		78,538		2,280	
3. 社債(1年以内償還予定)	20,000		-		20,000	
4. 未払法人税等	1,294		12,315		11,021	
5. その他	25,165		42,511		17,346	
流動負債合計	165,366	33.4	173,199	33.7	7,833	4.5
・固定負債						
1. 社債	40,000		60,000		20,000	
2. 長期借入金	19,065		24,164		5,099	
3. 繰延税金負債	4,114		5,769		1,655	
4. 退職給付引当金	9,925		9,183		742	
5. 役員退職慰労引当金	431		486		55	
6. 特別修繕引当金	14,494		16,643		2,149	
7. その他	9,245		1,765		7,480	
固定負債合計	97,277	19.6	118,013	22.9	20,736	17.6
負債合計	262,644	53.0	291,212	56.6	28,568	9.8
(少数株主持分)						
少数株主持分	15,334	3.1	15,230	2.9	104	0.7
(資本の部)						
・資本金	18,385	3.7	18,385	3.6	0	
・資本剰余金	20,120	4.1	20,116	3.9	4	
・利益剰余金	181,889	36.7	172,691	33.6	9,198	
・その他有価証券評価差額金	4,077	0.8	4,316	0.8	239	
・為替換算調整勘定	6,483	1.3	6,999	1.4	516	
・自己株式	401	0.1	262	0.0	139	
資本合計	217,588	43.9	208,247	40.5	9,341	4.5
負債、少数株主持分 及び資本合計	495,567	100.0	514,690	100.0	19,123	3.7

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

## (2) 連結損益計算書

(単位 百万円)

期 別 科 目	当 期 (16/4~17/3)		前 期 (15/4~16/3)		増 減	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	比率
. 売上高	310,198	100.0	297,306	100.0	12,892	4.3
. 売上原価	222,259	71.6	225,402	75.8	3,143	
売上総利益	87,938	28.4	71,904	24.2	16,034	22.3
. 販売費及び一般管理費	36,829	11.9	38,085	12.8	1,256	
営業利益	51,108	16.5	33,818	11.4	17,290	51.1
. 営業外収益						
1. 受取利息	390		254		136	
2. 受取配当金	755		208		547	
3. 受取技術援助料	275		562		287	
4. 補助金収益	440		425		15	
5. 為替差益	641		-		641	
6. その他	1,916		945		971	
営業外収益合計	4,419	1.4	2,397	0.8	2,022	84.4
. 営業外費用						
1. 支払利息	2,082		2,625		543	
2. たな卸資産評価損	313		746		433	
3. 固定資産除却損	1,734		628		1,106	
4. 為替差損	-		2,324		2,324	
5. その他	2,161		1,566		595	
営業外費用合計	6,291	2.0	7,891	2.7	1,600	20.3
経常利益	49,236	15.9	28,324	9.5	20,912	73.8
. 特別利益						
1. 前期損益修正益	4,459		2,774		1,685	
2. 固定資産売却益	685		6		679	
3. 投資有価証券売却益	1,909		5,155		3,246	
4. その他	-		10		10	
特別利益合計	7,054	2.2	7,946	2.7	892	11.2
. 特別損失						
1. 事業整理損失	38,747		-		38,747	
2. 特別退職金	-		1,479		1,479	
3. 固定資産除却損	3,342		4,097		755	
4. 固定資産減損損失	725		-		725	
5. 営業権減損損失	-		9,214		9,214	
6. その他	97		59		38	
特別損失合計	42,912	13.8	14,850	5.0	28,062	189.0
税金等調整前当期純利益	13,379	4.3	21,420	7.2	8,041	
法人税、住民税及び事業税	1,762	0.6	17,105	5.8	15,343	
法人税等調整額	1,172	0.4	4,992	1.7	3,820	
少数株主利益	834	0.2	739	0.2	95	
当期純利益	11,954	3.9	8,567	2.9	3,387	39.5

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

## (3) 連結剰余金計算書

(単位 百万円)

科 目	期 別	当 期	前 期	増 減
		( 16/4 ~ 17/3 )	( 15/4 ~ 16/3 )	
		金 額	金 額	金 額
( 資本剰余金の部 )				
・ 資本剰余金期首残高		20,116	20,115	1
・ 資本剰余金増加高				
1. 自己株式処分差益		4	0	4
		4	0	4
・ 資本剰余金期末残高		20,120	20,116	4
( 利益剰余金の部 )				
・ 利益剰余金期首残高		172,691	168,942	3,749
・ 利益剰余金増加高				
1. 当期純利益		11,954	8,567	3,387
2. 米国会計基準に基づく剰余金増加高		-	23	23
		11,954	8,590	3,364
・ 利益剰余金減少高				
1. 配当金		1,914	1,995	81
2. 役員賞与		130	129	1
3. 米国会計基準に基づく剰余金減少高		693	-	693
4. 中国会計基準に基づく利益金処分量		17	0	17
5. ルーア会計基準の改正に基づく過年度税効果調整額		-	2,717	2,717
		2,756	4,841	2,085
・ 利益剰余金期末残高		181,889	172,691	9,198

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

## (4) 連結キャッシュフロー計算書

(単位 百万円)

科目	期別	当期 (16/4~17/3)	前期 (15/4~16/3)	増減
. 営業活動によるキャッシュフロー				
1. 税金等調整前当期純利益		13,379	21,420	8,041
2. 減価償却費		30,344	31,177	833
3. 固定資産除却損		5,785	3,672	2,113
4. 固定資産売却益		685	6	679
5. 固定資産減損損失		725	-	725
6. 事業整理損失		25,955	-	25,955
7. 営業権減損損失		-	9,214	9,214
8. 投資有価証券売却益		1,909	5,155	3,246
9. 特別修繕引当金の減少額		2,153	413	1,740
10. 受取利息及び受取配当金		1,145	462	683
11. 支払利息		2,082	2,625	543
12. 売上債権の増加額( )又は減少額		6,136	5,857	11,993
13. たな卸資産の減少額		6,509	4,378	2,131
14. 仕入債務の増加額		1,617	7,974	6,357
15. その他		516	2,322	2,838
小計		87,156	66,244	20,912
16. 利息及び配当金の受取額		1,127	660	467
17. 利息の支払額		2,142	2,652	510
18. 法人税等の支払額		14,296	10,855	3,441
営業活動によるキャッシュフロー		71,844	53,396	18,448
. 投資活動によるキャッシュフロー				
1. 定期預金の純増加額		1,400	50	1,350
2. 有価証券の取得による支出		3	3	-
3. 有価証券の売却による収入		1,969	6,505	4,536
4. 固定資産の取得による支出		57,782	39,213	18,569
5. 固定資産の売却による収入		4,360	164	4,196
6. 貸付金の純増加額		54	422	368
7. その他		6	543	549
投資活動によるキャッシュフロー		52,918	32,477	20,441
. 財務活動によるキャッシュフロー				
1. 短期借入金の純減少額		295	3,751	3,456
2. 長期借入金の借入による収入		6,834	7,653	819
3. 長期借入金の返済による支出		13,751	17,207	3,456
4. 社債の発行による収入		-	20,000	20,000
5. 少数株主からの出資払込による収入		-	1,300	1,300
6. 配当金の支払額		1,914	1,995	81
7. その他		475	385	90
財務活動によるキャッシュフロー		9,603	5,614	15,217
. 現金及び現金同等物に係る換算差額		712	418	1,130
. 現金及び現金同等物の増加額		8,610	26,952	18,342
. 現金及び現金同等物の期首残高		89,291	62,338	26,953
. 現金及び現金同等物の期末残高		97,901	89,291	8,610

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

## 【連結財務諸表作成の基本となる事項】

## 1. 連結の範囲

- ・連結子会社： 25社 {
  - 主要会社名：ニッポン・エレクトリック・ガラス・マレーシア Sdn.Bhd.、テネグラス Inc.、ニッポン・エレクトリック・ガラス・UK Limited、P.T.ニッポン・エレクトリック・ガラス・インドネシア、石家
  - 莊宝石電気硝子有限公司、福建電気硝子有限公司

新規設立の坡州電気硝子株式会社を新たに連結の範囲に含めたため、当期より連結子会社の数が1社増加しています。

## ・非連結子会社：

非連結子会社はありません。

## 2. 持分法の適用

## ・持分法適用関連会社：

関連会社4社は、連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体として重要性がないため持分法を適用しておりません。

## 3. 連結子会社の事業年度

在外連結子会社13社の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。

## 4. 会計処理基準

## (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

- ・時価のあるもの.....決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

- ・時価のないもの.....移動平均法による原価法

デリバティブ.....時価法

たな卸資産

- ・製品.....主として先入先出法及び移動平均法による低価法
- ・その他.....主として先入先出法及び移動平均法による原価法、在外連結子会社は先入先出法及び移動平均法による低価法

## (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産.....定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法によっています。

在外連結子会社は主として定額法

なお、主な耐用年数は次のとおりです。

機械装置及び運搬具 9～13年

無形固定資産.....定額法

## (3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金.....債権の貸倒れによる損失に備えるため、主として、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。

退職給付引当金.....従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。なお、会計基準変更時差異（2,784百万円）については、15年による按分額を費用処理し、また、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、それぞれ発生時の翌期から費用処理しています。

役員退職慰労引当金.....役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当期末要支給額を計上しています。ただし、当社においては、平成16年6月に役員退職慰労金制度を廃止したため、平成16年7月以降については追加計上していません。

特別修繕引当金.....ガラス溶解炉の定期的な大規模修繕に備えるため、次回修繕に要する見積修繕金額を次回修繕までの期間を基準として配分しています。

## (4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、在外連結子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しています。

## (5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていますが、在外連結子会社は通常の売買取引に準じた会計処理によっています。

## (6) 重要なヘッジ会計の方法

## ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の要件を満たす為替予約取引については繰延ヘッジ処理を採用しています。なお、振当処理の要件を満たす通貨スワップ取引については振当処理を採用しています。

## ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約取引	主として売掛金
通貨スワップ取引	主として長期貸付金

## ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する連結各社の規程等に基づくほか、経営会議での決定により、将来の為替相場の変動によるリスクをできるだけ回避する目的で為替予約等取引を利用しています。

## (7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理.....税抜方式

## 5. 連結子会社の資産及び負債の評価

全面時価評価法を採用しています。

## 6. 連結調整勘定の償却

5年間で均等償却しています。

## 7. 利益処分項目等の取扱い

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成しています。

## 8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び流動性が高く、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する短期的な投資としています。

## 【注記事項】

	《当 期》	《前 期》
1. 有形固定資産の減価償却累計額	318,441 百万円	351,056 百万円
2. 受取手形割引高	175 百万円	1,432 百万円
受取手形裏書譲渡高	百万円	631 百万円
3. 偶発債務	2,688 百万円	3,253 百万円
4. 当社の発行済株式総数 (普通株式)	319,544,156 株	159,772,078 株
5. 自己株式の数 (普通株式)	495,687 株	195,031 株
6. 連結キャッシュ・フロー計算書関係		
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		
	《当 期》	《前 期》
現金及び預金勘定	97,957 百万円	89,391 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	55 百万円	100 百万円
現金及び現金同等物	97,901 百万円	89,291 百万円

## 5. リース取引

EDINETによる開示を行うため、記載を省略しています。

## 6. 有価証券

当期（平成17年3月31日現在）

（単位 百万円）

	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
1. その他有価証券で時価のあるもの			
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
(1)株 式	6,244	13,094	6,850
(2)債 券			
国債・地方債等			
社 債			
その他			
(3)その他			
小 計	6,244	13,094	6,850
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
(1)株 式	91	82	9
(2)債 券			
国債・地方債等			
社 債			
その他			
(3)その他			
小 計	91	82	9
合 計	6,336	13,177	6,841
2. 当期中に売却したその他有価証券	売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
	1,969	1,909	
3. 時価評価されていない主な「有価証券」の内容及び連結貸借対照表計上額			
(1)関連会社株式	3,472		
(2)その他有価証券			
非上場株式（店頭売買株式を除く）	19		

(注) 当期において、その他有価証券について減損処理を行ったものではありません。

なお、期末における時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合には全て減損処理を行っています。

前期（平成16年3月31日現在）

（単位 百万円）

	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
1. その他有価証券で時価のあるもの (連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
(1)株 式	6,333	13,575	7,242
(2)債 券			
国債・地方債等			
社 債			
その他			
(3)その他			
小 計	6,333	13,575	7,242
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
(1)株 式			
(2)債 券			
国債・地方債等			
社 債			
その他			
(3)その他			
小 計			
合 計	6,333	13,575	7,242
2. 当期中に売却したその他有価証券	売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
	6,429	5,155	4
3. 時価評価されていない主な「有価証券」の内容及び連結貸借対照表計上額			
(1)関連会社株式	3,472		
(2)その他有価証券			
非上場株式（店頭売買株式を除く）	77		

(注) 当期において、その他有価証券について54百万円の減損処理を行っています。

なお、期末における時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合には全て減損処理を行っています。

## 7. デリバティブ取引

EDINETによる開示を行うため、記載を省略しています。

## 8. 退職給付

## (1) 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として、当社は、適格退職年金制度（昭和56年10月から、退職金の80%相当分について移行）及び退職一時金制度を、また一部の連結子会社は適格退職年金制度及び退職一時金制度などを設けています。また、確定拠出型の制度を当社及び一部の連結子会社が設けています。

## (2) 退職給付債務に関する事項

	《当 期》	《前 期》
退職給付債務	35,977 百万円	37,093 百万円
年金資産	19,250 百万円	18,657 百万円
未積立退職給付債務〔 + 〕	16,726 百万円	18,436 百万円
会計基準変更時差異の未処理額	1,856 百万円	2,042 百万円
未認識数理計算上の差異	4,944 百万円	7,210 百万円
連結貸借対照表計上額純額〔 + + 〕	9,925 百万円	9,183 百万円
前払年金費用	百万円	百万円
退職給付引当金〔 - 〕	9,925 百万円	9,183 百万円

(注) 1. 国内連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しています。

2. 一部の国内連結子会社が複数事業主制度の企業年金（東日本硝子業厚生年金基金）に加入していましたが、当期末において同厚生年金基金から脱退しています。  
 なお、上記以外に同制度に係る年金資産があり、その金額（掛金拠出割合に基づく算出額）は以下のとおりです。

《当 期》	《前 期》
百万円	175 百万円

## (3) 退職給付費用に関する事項

	《当 期》	《前 期》
勤務費用	1,582 百万円	1,627 百万円
利息費用	718 百万円	707 百万円
期待運用収益	186 百万円	163 百万円
会計基準変更時差異の費用処理額	185 百万円	185 百万円
数理計算上の差異の費用処理額	930 百万円	1,068 百万円
退職給付費用〔 + + + + 〕	3,230 百万円	3,424 百万円
その他	333 百万円	412 百万円
計〔 + 〕	3,563 百万円	3,836 百万円

(注) 1. 簡便法を採用している国内連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しています。

2. 「その他」は、確定拠出年金等への掛金支払額です。

## (4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	《当 期》	《前 期》
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
割引率	主として2.0 %	2.0 %
期待運用収益率	1.0 %	1.0 %
数理計算上の差異の処理年数	10 年	10 年
会計基準変更時差異の処理年数	15 年	15 年

## (5) その他

前述のほか、一部の在米連結子会社において確定給付型退職年金制度を設けており、米国会計基準に従い処理を行っています。同制度にかかる資産負債は、無形固定資産・その他、流動負債・その他、固定負債・その他及び利益剰余金に含めています。

なお、退職給付債務及び退職給付費用は以下のとおりです。

	《当 期》	《前 期》
退職給付債務	15,854 百万円	15,383 百万円
退職給付費用	2,011 百万円	1,821 百万円

## 9. 税効果会計

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	《当 期》	《前 期》
(繰延税金資産)		
繰越欠損金	11,186 百万円	5,463 百万円
特別修繕引当金損金算入限度超過額	4,056 百万円	4,036 百万円
退職給付引当金損金算入限度超過額	3,955 百万円	3,321 百万円
たな卸資産評価損	3,056 百万円	2,542 百万円
固定資産減損損失	2,457 百万円	- 百万円
固定資産にかかる未実現利益	2,461 百万円	2,848 百万円
未払賞与損金算入限度超過額	1,596 百万円	1,549 百万円
たな卸資産にかかる未実現利益	1,454 百万円	903 百万円
代替ミニマム税	1,136 百万円	1,168 百万円
その他	7,628 百万円	7,178 百万円
繰延税金資産小計	38,990 百万円	29,012 百万円
評価性引当額	17,809 百万円	1,225 百万円
繰延税金資産合計	21,181 百万円	27,786 百万円
(繰延税金負債)		
在外連結子会社の減価償却費	5,330 百万円	13,263 百万円
その他有価証券評価差額金	2,764 百万円	2,925 百万円
その他	143 百万円	- 百万円
繰延税金負債合計	8,238 百万円	16,189 百万円
繰延税金資産の純額	12,942 百万円	11,597 百万円

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	《当 期》	《前 期》
連結財務諸表提出会社の法定実効税率	40.4 %	42.0 %
(調整)		
評価性引当額	131.0 %	6.2 %
営業権減損損失等の永久差異	3.4 %	15.9 %
受取配当金消去に伴う影響額	0.6 %	0.4 %
受取配当金の益金不算入	5.0 %	0.3 %
優遇税制が適用される在外連結子会社の利益	16.8 %	2.5 %
在外連結子会社の税率差異	17.7 %	5.9 %
貸倒引当金の消去に伴う影響額	49.1 %	
投資と資本の消去に伴う影響額	84.4 %	
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正		0.7 %
その他	2.0 %	0.0 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	4.4 %	56.5 %

## 10. セグメント情報

## (1) 事業の種類別セグメント情報

当社グループの事業は、「ガラス事業」と「その他」に区分できますが、当期及び前期ともに全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「ガラス事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しています。

## (2) 所在地別セグメント情報

当期(16/4~17/3)

	日本	アメリカ	アジア	ヨーロッパ	計	消去又は全社	連結
・売上高及び営業損益	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	149,247	28,011	114,447	18,491	310,198		310,198
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	80,796	624	5,646	219	87,287	(87,287)	
計	230,044	28,635	120,093	18,711	397,485	(87,287)	310,198
営業費用	187,869	33,539	107,447	18,016	346,873	(87,783)	259,089
営業利益又は営業損失( )	42,175	4,904	12,646	694	50,612	496	51,108
・資産	341,461	19,715	149,925	28,681	539,783	(44,215)	495,567

前期(15/4~16/3)

	日本	アメリカ	アジア	ヨーロッパ	計	消去又は全社	連結
・売上高及び営業損益	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	174,455	42,690	61,904	18,255	297,306		297,306
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	49,154	792	8,491	1,174	59,612	(59,612)	
計	223,610	43,482	70,395	19,430	356,919	(59,612)	297,306
営業費用	187,188	54,829	63,326	18,569	323,913	(60,425)	263,487
営業利益又は営業損失( )	36,422	11,346	7,069	860	33,006	812	33,818
・資産	305,837	62,356	118,201	29,817	516,213	(1,522)	514,690

(注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

2. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

3. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アメリカ ..... 米国、メキシコ

(2) アジア ..... マレーシア、インドネシア、中国、韓国、台湾

(3) ヨーロッパ ..... 英国

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金並びに有価証券) 長期投資資金(投資有価証券)等で、その合計はそれぞれ当期 50,096 百万円、前期 62,065 百万円です。

## (3) 海外売上高

当期(16/4~17/3)

	アメリカ	アジア	ヨーロッパ	その他	計
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
海外売上高	30,872	147,064	30,478	1,086	209,501
連結売上高					百万円 310,198
連結売上高に占める 海外売上高の割合	% 10.0	% 47.4	% 9.8	% 0.3	% 67.5

前期(15/4~16/3)

	アメリカ	アジア	ヨーロッパ	その他	計
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
海外売上高	43,702	124,462	29,642	1,075	198,881
連結売上高					百万円 297,306
連結売上高に占める 海外売上高の割合	% 14.7	% 41.9	% 10.0	% 0.3	% 66.9

(注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

2. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

3. 各区分に属する主な国又は地域

(1)アメリカ ..... 米国、カナダ、メキシコ、ブラジルなど

(2)アジア ..... マレーシア、インドネシア、中国、韓国、台湾など

(3)ヨーロッパ ..... 英国、ドイツ、オーストリアなど

(4)その他の地域 ..... オーストラリアなど

4. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高です。

## 11. 販売の状況

セグメント	部門	区 分	当 期 (16/4~17/3)	前 期 (15/4~16/3)	増 減	
					金額	比率
ガラス事業	情報・通信関連部門		百万円	百万円	百万円	%
		CRT(ブラウン管)用ガラス	130,349	153,356	23,006	15.0
		NON-CRT用ガラス (平面ディスプレイ用及び光・電子デバイス用ガラス)	115,204	83,235	31,969	38.4
		計	245,554	236,592	8,962	3.8
	その他部門	ガラスファイバ	23,578	23,280	298	1.3
		建築・耐熱・照明薬事用その他	39,783	35,670	4,113	11.5
		計	63,362	58,950	4,411	7.5
		ガラス事業計	308,917	295,542	13,374	4.5
	その他		1,281	1,763	482	27.4
	合 計	310,198	297,306	12,891	4.3	

- (注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。  
2. 上記の金額はセグメント間取引の相殺消去後の数値です。

## 12. 関連当事者との取引

当期(平成16年4月1日~平成17年3月31日)及び前期(平成15年4月1日~平成16年3月31日)  
開示すべき取引はありません。

平成 17年 3月期

個別財務諸表の概要

平成 17年 5月 11日

上場会社名 日本電気硝子株式会社

上場取引所 東大

コード番号 5214

本社所在都道府県 滋賀県

(URL <http://www.neg.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役 社長  
問合せ先責任者 役職名 取締役常務執行役員

氏名 井筒雄三

氏名 阿閉正美

TEL (077) 537 - 1700

決算取締役会開催日 平成 17年 5月 11日

中間配当制度の有無 有

配当支払開始予定日 平成 17年 6月 30日

定時株主総会開催日 平成 17年 6月 29日

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

### 1. 17年 3月期の業績(平成 16年 4月 1日 ~ 平成 17年 3月 31日)

(1)経営成績 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年 3月期	223,461	2.6	38,759	16.7	43,124	33.2
16年 3月期	217,735	△ 2.0	33,199	19.3	32,378	43.3

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期 純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17年 3月期	3,007	△ 72.8	9.08	-	1.8	10.5	19.3
16年 3月期	11,058	13.9	68.69	-	6.7	8.2	14.9

(注)①期中平均株式数 17年 3月期 319,100,967株 16年 3月期 159,597,417株

なお、当社は、平成17年3月10日付をもって普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しました。株式分割が平成16年3月期期首に行われたと仮定した場合の平成16年3月期の1株当たり当期純利益は、34円34銭です。

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

### (2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中間 円 銭	期末 円 銭			
17年 3月期	9.50	6.00	3.50	2,073	71.6	1.2
16年 3月期	12.00	6.00	6.00	1,915	17.5	1.1

(注)当社は、平成17年3月10日付をもって普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しました。平成17年3月期の配当性向については、平成17年3月期期首に株式分割が行われたと仮定し、1株当たり中間配当金を3円(期末配当金3円50銭と合わせて6円50銭の年間配当金)で計算しています。

### (3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年 3月期	400,812	170,634	42.6	534.48
16年 3月期	420,348	170,011	40.4	1,064.78

(注) 期末発行済株式数 17年 3月期 319,048,469株 16年 3月期 159,577,047株

期末自己株式数 17年 3月期 495,687株 16年 3月期 195,031株

なお、当社は、平成17年3月10日付をもって普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しました。株式分割が平成16年3月期期首に行われたと仮定した場合の平成16年3月期の1株当たり株主資本は、532円39銭です。

### 2. 18年 3月期の業績予想(平成 17年 4月 1日 ~ 平成 18年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	115,000	18,000	4,000	4.00	-	-
通期	230,000	42,000	19,000	-	4.00	8.00

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 59円55銭

※上記の業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって、これらの予想数値と異なる場合があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の11ページをご参照下さい。

## 1. 個別財務諸表等

## (1) 貸借対照表

(単位 百万円)

期 別 科 目	当 期 (17.3.31現在)		前 期 (16.3.31現在)		増 減	
	金 額	構 成 比 %	金 額	構 成 比 %	金 額	比 率 %
(資産の部)						
流動資産						
1. 現金及び預金	55,520		66,557		11,037	
2. 受取手形	3,446		4,597		1,151	
3. 売掛金	62,607		64,686		2,079	
4. 製品及び商品	12,179		13,768		1,589	
5. 半製品	10,731		12,112		1,381	
6. 原材料	1,775		1,437		338	
7. 仕掛品	1,061		1,668		607	
8. 貯蔵品	5,168		3,438		1,730	
9. 繰延税金資産	4,876		4,720		156	
10. 短期貸付金	2,123		19,374		17,251	
11. その他	6,452		4,267		2,185	
12. 貸倒引当金	62		134		72	
流動資産合計	165,881	41.4	196,494	46.7	30,613	15.6
固定資産						
(1)有形固定資産						
1. 建物	16,229		15,585		644	
2. 構築物	2,479		2,518		39	
3. 機械及び装置	93,595		79,775		13,820	
4. 車輛及び運搬具	81		70		11	
5. 工具器具及び備品	2,502		2,639		137	
6. 土地	9,399		9,465		66	
7. 建設仮勘定	15,736		9,796		5,940	
有形固定資産合計	140,025	34.9	119,851	28.5	20,174	16.8
(2)無形固定資産						
1. 借地権	82		82		0	
2. 施設利用権	95		125		30	
3. ソフトウェア	34		39		5	
無形固定資産合計	211	0.1	247	0.1	36	14.6
(3)投資その他の資産						
1. 投資有価証券	12,146		12,264		118	
2. 関係会社株式	41,506		53,738		12,232	
3. 関係会社出資金	14,105		14,105		0	
4. 従業員に対する長期貸付金	41		17		24	
5. 関係会社長期貸付金	9,575		9,256		319	
6. 破産債権等	32,543		81		32,462	
7. 長期前払費用	1,829		2,195		366	
8. 繰延税金資産	13,213		11,762		1,451	
9. その他	2,278		414		1,864	
10. 貸倒引当金	32,549		81		32,468	
投資その他の資産合計	94,692	23.6	103,755	24.7	9,063	8.7
固定資産合計	234,930	58.6	223,853	53.3	11,077	4.9
資産合計	400,812	100.0	420,348	100.0	19,536	4.6

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

(単位 百万円)

期 別 科 目	当 期 ( 17.3.31現在 )		前 期 ( 16.3.31現在 )		増 減	
	金 額	構成比 %	金 額	構成比 %	金 額	比率 %
( 負 債 の 部 )						
流動負債						
1. 買掛金	35,075		34,311		764	
2. 短期借入金	65,756		64,756		1,000	
3. 社債( 1年以内償還予定)	20,000		-		20,000	
4. 長期借入金( 1年以内返済予定)	6,929		6,314		615	
5. 未払金	9,948		17,881		7,933	
6. 未払費用	7,291		7,300		9	
7. 未払法人税等	400		11,170		10,770	
8. 前受金	191		16		175	
9. 預り金	6,055		7,428		1,373	
10. その他	108		0		108	
流動負債合計	151,755	37.8	149,177	35.5	2,578	1.7
固定負債						
1. 社債	40,000		60,000		20,000	
2. 長期借入金	14,686		16,516		1,830	
3. 退職給付引当金	8,841		8,093		748	
4. 役員退職慰労引当金	399		432		33	
5. 特別修繕引当金	14,494		16,117		1,623	
固定負債合計	78,422	19.6	101,159	24.1	22,737	22.5
負債合計	230,177	57.4	250,336	59.6	20,159	8.1
( 資 本 の 部 )						
資本金	18,385	4.6	18,385	4.4	0	0.0
資本剰余金						
1. 資本準備金	20,115		20,115		0	
2. その他資本剰余金	4		0		4	
資本剰余金合計	20,120	5.0	20,116	4.8	4	0.0
利益剰余金						
1. 利益準備金	2,988		2,988		0	
2. 任意積立金	119,770		110,770		9,000	
3. 当期末処分利益	5,694		13,697		8,003	
利益剰余金合計	128,452	32.1	127,455	30.3	997	0.8
その他有価証券評価差額金	4,077	1.0	4,316	1.0	239	5.5
自己株式	401	0.1	262	0.1	139	53.1
資本合計	170,634	42.6	170,011	40.4	623	0.4
負債及び資本合計	400,812	100.0	420,348	100.0	19,536	4.6

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

## (2) 損益計算書

(単位 百万円)

期 別 科 目	当 期 (16/4 ~ 17/3)		前 期 (15/4 ~ 16/3)		増 減	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	比率
売上高	223,461	100.0	217,735	100.0	5,726	2.6
売上原価	158,258	70.8	158,056	72.6	202	0.1
売上総利益	65,202	29.2	59,678	27.4	5,524	9.3
販売費及び一般管理費	26,443	11.8	26,479	12.2	36	0.1
営業利益	38,759	17.4	33,199	15.2	5,560	16.7
営業外収益						
1. 受取利息	235		224		11	
2. 受取配当金	5,663		856		4,807	
3. 受取技術援助料	2,665		2,334		331	
4. その他	1,068		1,332		264	
営業外収益合計	9,633	4.3	4,748	2.2	4,885	102.9
営業外費用						
1. 支払利息	500		523		23	
2. 社債利息	845		712		133	
3. たな卸資産評価損	307		657		350	
4. 固定資産除却損	1,532		450		1,082	
5. 為替差損	-		2,213		2,213	
6. その他	2,082		1,009		1,073	
営業外費用合計	5,268	2.4	5,568	2.5	300	5.4
経常利益	43,124	19.3	32,378	14.9	10,746	33.2
特別利益						
1. 前期損益修正益	3,929		2,765		1,164	
2. 固定資産売却益	89		6		83	
3. 投資有価証券売却益	1,909		2,166		257	
特別利益合計	5,928	2.6	4,938	2.3	990	20.0
特別損失						
1. 固定資産除却損	3,100		2,465		635	
2. 投資有価証券売却損	-		4		4	
3. 投資有価証券評価損	-		54		54	
4. 関係会社株式評価損	11,993		15,944		3,951	
5. 関係会社貸倒引当金繰入額	32,516		-		32,516	
特別損失合計	47,610	21.3	18,468	8.5	29,142	157.8
税引前当期純利益	1,442	0.6	18,848	8.7	17,406	
法人税、住民税及び事業税	119	0.1	15,488	7.1	15,607	
法人税等調整額	1,446	0.6	7,699	3.5	6,253	
当期純利益	3,007	1.3	11,058	5.1	8,051	72.8
前期繰越利益	3,643	-	3,596	-	47	
中間配当額	957	-	957	-	0	
当期末処分利益	5,694	-	13,697	-	8,003	

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

## (3) 利益処分案

(単位 百万円)

科 目	当 期	前 期	増 減
(当期未処分利益の処分)			
当期未処分利益	5,694	13,697	8,003
これを次のとおり処分します。			
利益配当金 (1株につき)	1,116 (3円50銭)	957 (6円)	159
取締役賞与金	110	96	14
別途積立金		9,000	9,000
計	1,226	10,053	8,827
次期繰越利益	4,467	3,643	824
(その他資本剰余金の処分)			
その他資本剰余金	4	0	4
これを次のとおり処分します。			
その他資本剰余金次期繰越額	4	0	4

(注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

2. 下記のとおり中間配当を実施しました。

	《 当 期 》	《 前 期 》
中間配当金	957百万円	957百万円
(1株につき)	(6円)	(6円)

## 【重要な会計方針】

- 有価証券の評価基準及び評価方法
  - 子会社株式及び関連会社株式.....移動平均法による原価法
  - 其他有価証券
    - ・時価のあるもの.....決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
    - ・時価のないもの.....移動平均法による原価法
- デリバティブなどの資産の評価基準及び評価方法
  - 時価法
- たな卸資産の評価基準及び評価方法
  - 製 品.....移動平均法による低価法
  - 仕掛品.....先入先出法による原価法
  - その他のたな卸資産.....移動平均法による原価法
- 固定資産の減価償却の方法
  - 有形固定資産.....定率法
    - ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法によっています。
    - なお、主な耐用年数は次のとおりです。
    - 機械及び装置 9～13年
  - 無形固定資産.....定額法
    - ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっています。
- 繰延資産の処理方法
  - 新株発行費.....支出時に全額費用処理

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準  
外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理していません。
7. 引当金の計上基準  
貸倒引当金……債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。  
退職給付引当金……従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。なお、会計基準変更時差異（2,895百万円）については、15年による按分額を費用処理し、また、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、それぞれ発生時の翌期から費用処理しています。  
役員退職慰労引当金……役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当期末要支給額を計上しています。ただし、平成16年6月に役員退職慰労金制度を廃止したため、平成16年7月以降については追加計上していません。  
特別修繕引当金……ガラス溶解炉の定期的な大規模修繕に備えるため、次回修繕に要する見積修繕金額を次回修繕までの期間を基準として配分しています。
8. リース取引の処理方法  
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。
9. ヘッジ会計  
ヘッジ会計の方法  
ヘッジ会計の要件を満たす為替予約取引については繰延ヘッジ処理を、また、振当処理の要件を満たす通貨スワップ取引については振当処理を採用しています。  
ヘッジ手段とヘッジ対象  

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約取引	主として売掛金
通貨スワップ取引	主として長期貸付金

  
ヘッジ方針  
為替予約取引の執行に係る権限、利用目的、利用範囲等を定めた為替予約規程に基づくほか、経営会議での決定により、将来の為替相場の変動によるリスクをできるだけ回避する目的で為替予約等取引を利用しています。
10. 消費税及び地方消費税の会計処理……税抜方式

## 【注記事項】

	《 当 期 》	《 前 期 》
1. 有形固定資産の減価償却累計額	221,797 百万円	225,978 百万円
2. 保証債務	6,734 百万円	8,696 百万円
3. 受取手形割引高	175 百万円	159 百万円
4. 発行する株式の総数 (普通株式)	800,000,000 株	400,000,000 株
5. 発行済株式総数 (普通株式)	319,544,156 株	159,772,078 株
6. 自己株式の数 (普通株式)	495,687 株	195,031 株
7. 当期中の発行済株式数の増加内訳		
平成16年12月3日開催の取締役会決議により、平成17年3月10日付をもって普通株式1株を2株に分割した結果、発行済株式総数が159,772,078株増加しました。		

## 2. 有価証券（子会社株式及び関連会社株式関係）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

## 3. 税効果会計

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳

	《当 期》	《前 期》
(繰延税金資産)		
貸倒引当金損金算入限度超過額	6,589 百万円	61 百万円
特別修繕引当金損金算入限度超過額	4,056 百万円	3,996 百万円
退職給付引当金損金算入限度超過額	3,416 百万円	2,958 百万円
たな卸資産評価損	2,990 百万円	2,187 百万円
未払賞与損金算入限度超過額	1,158 百万円	1,134 百万円
関係会社株式評価損	百万円	6,441 百万円
そ の 他	2,642 百万円	2,627 百万円
繰延税金資産小計	20,854 百万円	19,408 百万円
評価性引当額		
繰延税金資産合計	20,854 百万円	19,408 百万円
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	2,764 百万円	2,925 百万円
繰延税金負債合計	2,764 百万円	2,925 百万円
繰延税金資産の純額	18,089 百万円	16,482 百万円

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	《当 期》	《前 期》
法定実効税率	40.4%	
(調 整)		
受取配当金の益金不算入	151.0%	
外国税額控除額	7.8%	
交際費等の損金不算入	6.7%	
住民税均等割等	2.1%	
その他	1.2%	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	108.4%	

前期においては法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しています。

4. 役員の変動（平成17年6月29日付）

## (1) 新任取締役候補

取締役 (やまもと しげる)  
常務執行役員 山本 茂 (現 執行役員 技術部長)

## (2) 退任予定取締役

取締役会長(代表取締役) (こうご のぶつね)  
向後 延 恒 (当社相談役に就任予定)

取締役 (うらき てるたか)  
専務執行役員 浦木 昭 孝 (当社顧問に就任予定)

## (3) その他の異動予定

取締役会長(代表取締役) (もり てつじ)  
森 哲 次 (現 取締役副会長(代表取締役))

執行役員 (だいく のぶたか)  
大 工 信 隆 (現 建材事業本部建材事業部長)

執行役員 (いしたに けんじ)  
石 谷 健 二 (現 ガラス繊維事業本部営業部長)

以 上